

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	28,059,993	29,806,384	37,858,417
経常利益 (千円)	1,708,845	1,809,430	2,254,661
四半期(当期)純利益 (千円)	2,167,283	796,317	2,299,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,160,299	4,075,865	4,888,037
純資産額 (千円)	37,977,206	43,589,155	40,710,405
総資産額 (千円)	51,161,433	57,272,737	52,564,461
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.51	18.92	54.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	18.91	-
自己資本比率 (%)	73.1	74.6	76.1

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.48	13.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第88期第3四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は緩やかな景気回復が続き、低迷していた欧州経済も成長率がプラスに転じるなど景気回復の兆しがみえはじめました。また、アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化する一方、わが国経済は、為替が円安水準に推移するなか持ち直しの動きがみられました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業の需要は、米国市場や東アジア市場は堅調に推移し、厳しい状況が続いていた欧州市場や国内市場も徐々に回復の兆しがみられるようになりました。特機事業では、北米市場や国内市場の需要は比較的堅調に推移しましたが、欧州市場や中国市場では市況が低迷しました。また、精密部品事業では、腕時計メーカーの生産調整の影響を受けていた腕時計部品は期後半より需要が回復したものの、非時計部品では自動車関連部品の需要は海外で低調に推移し、ハードディスク駆動装置(HDD)向けなども需要が減少しました。

このような状況のなか、当グループでは欧米市場に加え成長が見込まれる東南アジアや南米地域などを重視し生産・販売体制の強化を行うとともに、新製品開発や新技術の研究などを進めました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は為替が円安に推移するなか298億6百万円(前年同期比6.2%増)となりました。利益につきましては、工作機械事業などが伸び悩み、営業利益は12億6千8百万円(前年同期比12.7%減)となりましたが、為替差損益の計上などにより経常利益は18億9百万円(前年同期比5.9%増)となりました。四半期純利益は7億9千6百万円(前年同期比63.3%減)となり、特別利益に受取保険金を計上した前年同期と比べ大幅な減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来、「コンポーネント事業」としていた報告セグメントは、「小型音響部品事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(特機事業)

小型プリンターのサーマル製品は、緩やかな景気回復が続く北米市場や国内市場の需要が堅調に推移したことや欧州市場での案件獲得に加え、為替が円安で推移したことから売上は増加しました。また、ドットインパクト製品は、欧州市場やアジア市場の需要が低迷したものの為替の影響もあり売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は67億1千9百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は6億円(前年同期比183.0%増)となりました。

(小型音響部品事業)

当事業では、顧客への供給責任を全うしつつ事業終息に向けて活動を進めました。

以上の結果、当事業の売上高は22億4千7百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は8千1百万円(前年同期は1億6千9百万円の損失)となりました。

なお、平成26年1月1日付でフォスター電機株式会社への事業譲渡を完了しました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連などが堅調に推移するなか為替の影響もあり売上が増加し、アジア市場は、東アジアにおいて携帯端末関連・医療関連向けなどが好調に推移し売上を伸ばしました。一方、主力の欧州市場は、全体としては前半の市況の低迷が影響し販売台数は減少しましたが、売上金額は為替の影響もあり前年同期を上回りました。また、先行き不透明な状況が続いていた国内市場も自動車関連の動きはあるものの、前半の減少を補うことはできず売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は180億9百万円(前年同期比8.3%増)となりましたが、営業利益は販売台数の減少などにより21億8千3百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

なお、4月に中国で開催された国際展示会CIMT2013(中国国際工作機械展覧会)にて、複合加工機のベストセラーモデルSBシリーズの新製品を発表し、さらに9月にドイツで開催された国際展示会EMO2013などで、重複加工機SV-38Rを発表しました。また、タイの新工場は建物が完成し、4月から組み立て生産を開始しました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、腕時計メーカーの販売低迷に伴う在庫調整が進み、売上は回復してきましたが前半の落ち込みが影響し大幅な減少となりました。非時計部品は、為替の影響を受けるなか自動車関連部品の売上は前年同期並みとなり、空調関連部品は好調だったものの、HDD部品の売上がパソコンの販売減少の影響から前年同期に比べ減少したため、全体の売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は28億2千9百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は売上の減少などにより1億3千4百万円(前年同期比69.1%減)と大幅な減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は全体に為替の影響を受けるなか、資産は、たな卸資産や売上債権が増加したことなどにより、前期末に比べ47億8百万円増加し572億7千2百万円となりました。負債は、主に仕入債務や流動負債のその他が増加したことにより、前期末に比べ18億2千9百万円増加し136億8千3百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の改善により、前期末に比べ28億7千8百万円増加し435億8千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は14億7千1百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	47,033,234	-	12,721,939	-	13,876,517

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,958,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,028,900	420,289	-
単元未満株式	普通株式 46,334	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,033,234	-	-
総株主の議決権	-	420,289	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,958,000	-	4,958,000	10.54
計	-	4,958,000	-	4,958,000	10.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,987,723	13,273,552
受取手形及び売掛金	9,148,889	¹ 10,417,225
有価証券	228,967	-
商品及び製品	7,796,627	9,778,691
仕掛品	2,310,720	2,670,774
原材料及び貯蔵品	1,291,001	1,910,888
繰延税金資産	166,252	186,370
その他	981,947	1,073,308
貸倒引当金	85,260	101,976
流動資産合計	35,826,869	39,208,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,097,202	6,544,968
機械装置及び運搬具(純額)	3,531,785	3,835,851
工具、器具及び備品(純額)	591,315	722,118
土地	2,918,539	2,962,550
リース資産(純額)	56,232	40,197
建設仮勘定	281,088	29,780
有形固定資産合計	13,476,164	14,135,466
無形固定資産		
その他	363,239	308,295
無形固定資産合計	363,239	308,295
投資その他の資産		
投資有価証券	2,357,877	3,162,083
繰延税金資産	165,434	151,308
その他	374,881	306,800
貸倒引当金	4	52
投資その他の資産合計	2,898,188	3,620,140
固定資産合計	16,737,592	18,063,902
資産合計	52,564,461	57,272,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,281,094	6,065,292
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	22,619	20,856
未払法人税等	191,933	201,883
賞与引当金	657,938	489,656
役員賞与引当金	-	23,000
その他	3,397,245	4,384,123
流動負債合計	11,550,831	13,184,813
固定負債		
リース債務	35,384	20,003
退職給付引当金	38,621	154,381
その他	229,218	324,383
固定負債合計	303,224	498,769
負債合計	11,854,055	13,683,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,881,966
利益剰余金	24,379,020	24,010,235
自己株式	4,710,277	4,688,932
株主資本合計	46,267,199	45,925,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,276	602,101
為替換算調整勘定	6,496,736	3,776,891
その他の包括利益累計額合計	6,247,459	3,174,790
新株予約権	34,326	47,414
少数株主持分	656,339	791,321
純資産合計	40,710,405	43,589,155
負債純資産合計	52,564,461	57,272,737

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	28,059,993	29,806,384
売上原価	17,989,884	19,191,196
売上総利益	10,070,108	10,615,187
販売費及び一般管理費	8,616,423	9,346,424
営業利益	1,453,684	1,268,762
営業外収益		
受取利息	98,888	105,511
受取配当金	24,466	24,162
為替差益	41,246	207,957
受取賃貸料	47,101	59,290
特許収入	17,898	19,632
雑収入	59,022	157,131
営業外収益合計	288,623	573,686
営業外費用		
支払利息	8,685	9,344
有価証券売却損	7,265	-
賃貸収入原価	16,332	23,336
雑損失	1,179	337
営業外費用合計	33,462	33,018
経常利益	1,708,845	1,809,430
特別利益		
固定資産売却益	34,991	2,986
投資有価証券売却益	525,000	-
受取保険金	¹ 963,331	-
特別配当金	-	² 94,815
特別利益合計	1,523,323	97,801
特別損失		
固定資産処分損	28,836	16,568
特別退職金	364,969	-
特別損失合計	393,806	16,568
税金等調整前四半期純利益	2,838,362	1,890,663
法人税、住民税及び事業税	570,090	1,088,583
法人税等調整額	23,965	79,942
法人税等合計	594,056	1,008,640
少数株主損益調整前四半期純利益	2,244,305	882,023
少数株主利益	77,022	85,705
四半期純利益	2,167,283	796,317

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,244,305	882,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,855	352,824
為替換算調整勘定	28,151	2,817,195
持分法適用会社に対する持分相当額	-	23,821
その他の包括利益合計	84,006	3,193,842
四半期包括利益	2,160,299	4,075,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,081,951	3,895,242
少数株主に係る四半期包括利益	78,347	180,622

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、スターアジアテクノロジー・LTDは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第3四半期連結会計期間より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	- 千円	76,884千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

2 特別配当金は、関連会社の菊川工業団地協同組合からの配当金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	1,257,533千円	1,390,240千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	546,987	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	631,134	15.00	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	631,130	15.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	715,277	17.00	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	小型音響 部品事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,817,127	2,423,163	16,634,917	3,184,784	28,059,993	-	28,059,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,817,127	2,423,163	16,634,917	3,184,784	28,059,993	-	28,059,993
セグメント利益 又は損失()	212,116	169,230	2,426,719	435,764	2,905,370	1,451,686	1,453,684

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	小型音響 部品事業 (注)3	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,719,385	2,247,381	18,009,995	2,829,621	29,806,384	-	29,806,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,719,385	2,247,381	18,009,995	2,829,621	29,806,384	-	29,806,384
セグメント利益	600,202	81,168	2,183,234	134,751	2,999,356	1,730,594	1,268,762

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、従来、「コンポーネント事業」としていた報告セグメントは、「小型音響部品事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「小型音響部品事業」と記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円51銭	18円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,167,283	796,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,167,283	796,317
普通株式の期中平均株式数(株)	42,075,624	42,077,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	18円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	26,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数113千株)	平成25年5月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数192千株)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当について

平成25年9月30日に開催された取締役会において、当社定款第36条第2項の規定に基づき第89期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	17円00銭
中間配当金の総額	715,277,839円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成25年11月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

スター精密株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。